

岩手県印刷工業組合

岩手の印刷

第 97 号 / 令和 7 年 9 月 26 日

発行所 / 岩手県印刷工業組合

〒 020-0122

岩手県盛岡市みたけ 5 丁目 17-10

TEL.019-641-4483

FAX.019-641-6103

E-mail kumiai@iwate-print.net

URL <http://www.iwate-print.net/>

発行人 / 菊池 忠彦

vol. 97

2025.9

(ホームページ上でも閲覧できます)

CONTENTS

通常総会	 2
令和 6 年度事業報告	 3
令和 7 年度事業計画	 4
令和 7 年度上期	
東北地区印刷協議会	 5
トピックス	 12
お知らせ	 13



盛岡市内遊歩道（盛岡市）

通常総会

開催日 / 令和7年5月23日(金) 14:30より

開催場所 / アートホテル盛岡 盛岡市大通3丁目3-18 TEL019-625-2131

出席人数 / 出席者: 通常総会 27名 (本人出席 16名・委任状出席 11名)

セミナー 48名

懇親会 58名

新沼興隆氏(株大昭堂印刷所)が議長に選出され、就任挨拶を述べた後、直ちに議事に入り、事務局より提案説明された議案はすべて承認可決されました。

総会終了後、株式会社光文堂 販売推進部次長 大橋慶三様を講師に迎え、「利益を最大化する革新的アプローチ～生成AIが印刷業界のビジネスを変える～」と題してセミナーを開催し、AIの具体的な活用事例や生成AIの著作権の考え方について解説いただきました。

セミナー後は、組合員のほか、来賓や業界関連各社など58名の参加のもと、懇親会と併せて令和6年度印刷営業士に合格された方の歓迎会を行いました。合格者を代表して、杜陵高速印刷(株)の吉村剛様より謝辞が述べられた後、和やかな雰囲気の中親睦を深めました。

提出議案

- | | |
|-------|--|
| 第1号議案 | 令和6年度事業報告並びに決算書類の承認の件
別紙の通り承認を求む。 |
| 第2号議案 | 令和7年度事業計画および収支予算設定の件
別紙の通り決定を求む。 |
| 第3号議案 | 令和7年度賦課金の額および徴収方法決定の件
別紙の通り決定を求む。 |
| 第4号議案 | 令和7年度取引金融機関決定の件
株式会社岩手銀行、株式会社商工組合中央金庫と取引することの
決定を求む。
ただし、この決議は、次期通常総会まで有効とする。 |
| 第5号議案 | 令和7年度借入金の最高限度額決定の件
一金5,000,000円と決定を求む。 |
| 第6号議案 | 令和7年度新規加入者の加入金額決定の件
一金10,000円と決定を求む。 |



▲通常総会・セミナーの様子

令和 6 年度事業報告

事業活動の概況

令和 6 年度は、ここ数年続いた自粛や制限が解除され、県内各地でイベントや観光事業が従来通り開催されました。これに伴い、関連する印刷物の需要も回復しています。

しかしながら、この数年間で、さまざまな業種や事業のスタイルが変化してきました。広告宣伝用の印刷物は SNS へと移行しつつあり、DX の進展により事務分野のデジタル化も加速しています。そのため、我々の事業環境は大きく変わりつつあるのが現状です。

昨年 9 月、組合員を対象に「官公需に関するアンケート」を実施しました。調査項目は、「物価高騰に伴う価格転嫁の状況」と「知的財産権の取り扱い」の 2 点です。価格転嫁については、転嫁率 100% に達している組合員は全体の 5% にとどまり、多くの組合員が引き続き交渉を重ねる必要があることが分かりました。

また、知的財産権については、「官公庁において十分に理解されていない」との回答が多数を占めました。この状況を受け、より多くの印刷業者が知的財産権に関する理解を深め、官公庁に対して適切な働きかけを行う必要があると認識しました。そこで、ジャグラ岩手県支部様との合同新年会に合わせて、全印工連より講師を招き、セミナーを開催しました。県や市町村にも参加を呼びかけた結果、岩手県、盛岡市、滝沢市、西和賀町の 4 団体から計 9 名の参加がありました。アンケートでは「よく理解できた」との回答が多く寄せられ、知的財産権の認識向上に一定の成果があったことがうかがえます。今後もさらなる理解促進のための活動を継続する必要性を強く感じています。

令和 6 年度の役員改選では、若手の役員・理事が選任され、世代交代が進みました。また、大阪で開催された全印工連フォーラムや東北地区印刷協議会には、多くの役員・理事が参加し、積極的に情報収集や交流に努めました。

組合の財務状況は、組合員数の減少や物価高騰の影響により厳しい状況が続いております。

しかし、本年度もわずかながら黒字を維持することができました。この一年間、役員の皆様、そして組合員の皆様の深いご理解と温かいご協力のおかげで、組合活動を行うことができました。心より感謝申し上げ、令和 6 年度の活動報告とさせていただきます。

①共同受注事業 実績なし

②教育情報提供事業及びその他の事業

【印刷関連及び業態変革に役立つ各種情報の提供】

- 「戦略的 CSR のご提案～持続可能な経営を目指すために～」セミナー
36 名（令和 6 年 5 月 23 日）
- 「生成型 AI の衝撃から 1 年―その後世界はどうなったか」セミナー
23 名（令和 6 年 8 月 7 日）
- 「国が求める印刷物契約における知的財産権の取り扱い」セミナー
66 名（令和 7 年 1 月 17 日）

【地域及び社会への貢献】

- 第 44 回古紙回収を実施 令和 6 年 4 月 17 日 21 社（39,310 円）
- 第 45 回古紙回収を実施 令和 6 年 7 月 10 日 21 社（25,905 円）
- 第 46 回古紙回収を実施 令和 6 年 10 月 9 日 21 社（20,515 円）
- 古紙回収収益金を岩手県緑化推進委員会へ寄付
令和 6 年 11 月 12 日（80,000 円）

令和7年度事業計画

基本方針

令和6年度において、イベントや観光事業向けの印刷需要は回復の兆しを見せましたが、全体的な印刷需要や受注量は依然として低調な状況が続いています。また、原材料費、エネルギー価格等の高騰分の製品価格への転嫁も十分とはいえない状況にあり、依然として厳しい経営環境にあります。

全日本印刷工業組合連合会は、今年度の基本方針を次のように示しています。現在の経営環境において持続的収益を上げるには、不毛な価格競争を止め、高くても求められる製品・サービスを提供する価値づくりの競争へと方向性を変える必要があります。また、中小企業を中心とする全印工連組合員は同質化競争を避け、それぞれの特徴を生かし協力して価値づくりを行う価値協創を進め、共存共栄のための新たなエコシステムを構築することが重要です。そのために、以下の5つの柱を中心に様々な事業展開を行ってまいります。

- (1) 価格の適正化
- (2) 人材育成と確保
- (3) 紙の価値の啓発運動
- (4) 持続的成長のためのローカルゼブラ企業の研究と発信
- (5) AIの実装とDXの推進

岩手県印刷工業組合は、全印工連の方針に則り、連携して各種取り組みを実施してまいります。また、岩手県工組独自の組合員アンケート調査を通じて組合員の現状を把握し、業界および組合運営の課題を明確にし、それらの解決に向け、以下の取り組みを推進してまいります。

- (1) 全印工連の情報提供と連携対応
- (2) ジャグラ岩手県支部と連携した「知的財産権の財産的価値に配慮した官公庁の発注状況のチェック」と、「官公需入札等の課題の改善活動」の継続
- (3) 組合財政基盤の充実への取り組みの継続
- (4) 各委員会からの情報発信
- (5) 業態変革に役立つ各種情報の提供
- (6) 岩手県工組創立70周年に向けた準備
- (7) その他

これらの事業推進のため、組合員の皆様のご理解とご協力を宜しくお願いいたします。



TOKIWA

豊かな紙 確かなサービス

弊社はFSC® 認証紙を販売し
世界のよりよい森林管理を支援します



常盤洋紙株式会社

〒020-0891 岩手県紫波郡矢巾町流通センター南1丁目8-19

TEL (019) 637-2011 FAX (019) 637-2014

本社/仙台 営業所/塩釜・福島・山形・水沢

URL <http://www.tokiwa-pap.co.jp>

TOKIWA PAPER CO.,LTD.

令和7年度上期東北地区印刷協議会

主管：秋田県印刷工業組合

- 開催日時
令和7年6月19日(木) 11:00～
- 開催場所
秋田市「ホテルメトロポリタン秋田」
- 参加者
東北6県役員・全印工連その他計56名

I. 全体会議

高本隆彦全印工連副会長挨拶（要旨）

平素は全印工連事業に対して、ご支援ご協力を賜り感謝申し上げます。

全印工連は本年70周年を迎えます。各工組もこれから続々と70周年を迎えることと思います。私が所属する大阪府印刷工業組合は、5月に記念式典を開催しました。70年の歴史を紐解きますと、いろいろな方に支えて頂き、助けて頂いてきたのだと改めて確認できました。また、今の仲間と一緒に、未来に対してコミットできたと感じております。

哲学者の東浩紀氏は、「祭りが人と人とを結びつける」と話されています。更に、「祭りはお互いのアイデンティティーを確認する場であり、祭りをすることで組織が集团的記憶をアップデートし、未来に繋げていく行為」と言っております。全印工連を始め、70周年という祭りを是非全国各地で盛大に盛り上げて頂きたいと思っております。

今野 均東北地区協会長挨拶（要旨）

本日は東北地区協に多数の方にご参加いただきありがとうございます。

先日、全印工連の総会が開催されました。全印工連では、様々な事業や、新しい試みが盛りだくさんです。是非、関心を持ってこの地区協で情報を得て、意見交換をしっかりと行って、それぞれの県に持ち帰って頂きたいと思っております。そして、全印工連の動きに合わせながら、各県の組合活動の一層の活性化を担っていただきたいと願っております。充実した地区協になることを祈念いたします。

II. 理事長会

承認された議案は以下の通り

- 令和6年度決算報告について
理事長会資料の通り承認
- 令和7年度収支予算（案）について
理事長会資料の通り承認
- 第22回SOPTECとうほく2025について
※会期：令和7年7月17日（木）・18日（金）
会場：仙台卸商センター 産業見本市会館「サンフェスタ」

オープニングセレモニー

※臨時理事長会の開催

令和7年7月16日（水）

於：仙台市青葉区 江陽グランドホテル
（協議事項）

・今回の来場者勧誘に加え、次回開催に向けて出展勧誘の協力を依頼

- デザイングランプリTOHOKU2025について
（協議事項）

・募集開始、出品協力依頼

各県組合員への案内に加え、全印工連にも周知協力を依頼

- 令和7年度上期東北地区印刷協議会について

※令和8年2月17日(火)

宮城県工組主管

開催場所：宮城県仙台市青葉区

「パレスへいあん」

- 地区委員長の任期について

（協議事項）

地区委員長の担当工組の任期を2期4年とする（令和6年～9年）

任期を2期4年とすることで、委員長の理解を深めることとする

- 意見交換

III. 委員会

経営革新マーケティング委員会 日下直哉委員長 （福島県）

*****【報告事項】*****

- 価値創出支援事業の推進について

（1）AIの先端活用事例の研究と発信

公募制により「AI研究会PT」を編成し、AI関連企業による講義や参加企業間での事例共有を通じて、印刷業界におけるAI活用の可能性を多面的に探究し、その成果を年度末に研究報告書として取りまとめる予定。AIを業務に導入されている組合員の本PTへの参加を検討されたい。

（2）価値創出と見積に関するセミナーの実施

さらなる価値創出に向けた事例研究および実践の強化に取り組んでいく。「価格競争からの脱却と価値共創」をテーマに、理論と実践事例を交えて解説したセミナー「値決めの科学」（講師：藤井建人 特別委員〈公益社団法人日本印刷技術協会シニアフェロー〉、令和6年9月9日開催）の内容をさらに発展させたバージョンアップ版を企画・検討していく。

2. 経営基盤強化支援事業の推進について

(1) 生産性の向上や見える化への事例研究・

事例発信・活動支援

経営基盤強化支援事業では、今期も引き続き、印刷事業の収益力を高めることを目的に、生産性の向上や業務の「見える化」につながる取り組みを進めていく。具体的には、先進的な事例の紹介やセミナーの開催を通じて、組合員にとって実践的かつ有益な情報を提供していく。

(2) シン勝ち残り合宿ゼミの開催について

昨年度（令和6年度）、第12期・勝ち残り合宿ゼミを令和7年2月28日～3月1日にかけて京都府で開催し、18名が参加、実施後のアンケートでは高い評価を得ている。

第12期は、次世代の経営者や経営者候補を対象に、大阪府印刷工業組合が2023年から開講している経営者育成プログラム「印刷経営革新塾」のカリキュラムを一部取り入れ、参加者が自社の「経営革新計画」を作成することを目指す内容とした。1日目には企業理念やビジョン策定に関する講義を行い、グループ討論を通じて深い議論を行った。2日目は、自社の業態を大きく変革した(株)ソウブン・ドットCOMの代表取締役社長であり、経営革新マーケティング委員会の木村委員長による講演が行われた。参加者はグループに分かれてグループ討論で練り上げた理念やビジョンを発表した。これに対して、経営革新マーケティング委員会の委員からフィードバックがあり、盛況裡に終了した。

今期も合宿形式で開催予定であり、現在、カリキュラム・視察先・宿泊先などを検討中。詳細が決定次第、案内をするので、ご参加・ご周知をお願いしたい。

3. オープンイノベーション（異業界間、関連業界間、組合員間連携）事例研究・事例発信

(1) ローカルゼブラの事例研究と実践

今年度の事業では、「ローカルゼブラ」を主要テーマとして取り上げる。ローカルゼブラとは、地域課題とビジネスを組み合わせ、持続可能な経営を実現するモデルであり、印刷業界における業態変革の成功事例として注目されている。委員会では、この取り組みをさらに深掘りし、各地域から幅広く意見を集める場を設ける予定。そのためにはまず、「ローカルゼブラ」とは何か、また「地域課題とビジネスの掛け合わせ」とはどういうことかを明確にし、組合員の理解度を把握することが重要。

あわせて、全国の成功事例の収集と情報発信にも力を入れていく。特に、ローカルゼブラは人口減少や労働力不足といった課題を抱える地域ほど

導入が進みやすく、地方での展開が顕著。そのため、事例の収集と分析は今後の重要な取り組みとなる。

さらに、全国の委員との連携を強化するため、委員長・副委員長が各県の委員に直接情報を発信できる仕組みを整え、各地区協議会での報告事項を簡素化し、より実践的な議論に集中できる環境を目指す。

(2) 紙のポジティブキャンペーン活動の推進

全印工連は、紙に対する否定的な見方を払拭し、紙の利点や環境への配慮を広く発信する「紙のポジティブキャンペーン」を、経営革新マーケティング委員会所管の印刷産業連携推進室、サステナビリティ・CSR委員会、今年度発足した紙育実行委員会と連携しながら展開していく。

【依頼事項】

1. 各地区・県工組（支部）における独自コンテンツ（セミナー開催等）事例の情報収集

2. BRAIN 導入促進

東京工組が東京都中小企業団体中央会の受託事業として開発した中小印刷業向け基幹業務システム（MIS：Management Information System）「BRAIN」（ブレイン）は現在の申込が8社（2025年5月現在）という状況。本システム導入の効果や費用について掲載したポータルサイトを開設しているので、ご覧いただき、地区内での周知をお願いしたい。

全国各地にデモや説明会の出張も受け付けている。

<https://www.tokyo-printing.or.jp/mis/>

3. Adobe ライセンスプログラムの周知/ 普及に向けた情報発信

2022年12月1日から開始した現・特別ライセンスプログラムでは、「コンプリートプラン」「単体プラン」「Acrobat Pro 単体プラン」の3つのプランを販売しており、アプリケーション1個から購入可能となっている。

現契約は2025年11月30日までとなり、12月1日以降は新たな契約がスタートする。引き続き、組合員への全印工連特別ライセンスプログラムの価格優位性やメリットをPRしていただき、周知・普及をお願いしたい。

4. 「共創ネットワーク通信」の活性化と機能強化

本通信は、自社製品・サービスなどのPR記事を全国の組合員約3,500社に発信できるメールマガジン兼WEB掲載サービス。組合員は無料、メーカーやベンダーなど組合員外の方は、掲載料として30,000円（税抜）で申込受付している。本通信の記事は、後継者や専務、生産・営業担当者など、経営層以外のキーパーソンにとっても有

用な内容となっている。社内における配信対象を拡大し、メールマガジンのさらなる有効活用を促進していただきたい。

本通信のメルマガ購読をご希望の方は、E-mail:webmaster@aj-pia.or.jp まで、希望のメールアドレスを記載のうえメールを送ってください。

さらに、本通信のFacebook グループ「全印工連・共創ソリューション」を運用している。本グループでは、組合員が自ら投稿し、双方向で課題解決や情報共有ができるプラットフォームとして活用できる。詳細は本通信のWEB サイトに掲載しているので、ご参加ください。なお、「共創ソリューション」は、全印工連加盟の47都道府県印刷工業組合に所属する組合員とその従業員のみが登録可能となっている。

《参加方法》

既に「共創ソリューション」に参加しているメンバーからのお誘いにより参加が可能となっている。全印工連・事務局（webmaster@aj-pia.or.jp）にメールで参加申請をお願いしたい。

【委員会の数値目標設定について】

（令和7年4月～令和8年3月）

・「共創ネットワーク通信」に係るベンダーの配信：15回

【協議事項】

1. ローカルゼブラに関する意見交換・事例などの集約。

- ・ローカルゼブラの認識、理解を深めている。
- ・ご当地ガチャを展開して地域活性化に寄与している
- ・自治体のクーポン事業を東京資本の大手企業から地元企業が受託した事例。
- ・農家と協業して米をブランディングして米やお酒の販売、カフェ事業に乗り出した。
- ・会社独自で紙フェス、ビアフェスの開催、運営をしている。
- ・商店街の活性化に事業として参画している。

2. 報告事項にある3つの支援事業における各種テーマについて

特に興味のある内容等についての意見交換、情報の吸い上げをお願いしたい。

3. AIリテラシーを有する企業の情報収集

4. 「シン勝ち残り合宿ゼミ」視察先企業について

- ・参加者を増やす施策として地区協内の各県持ち回りで強制的に参加者出してもらおうと良いと思う。

サステナビリティCSR委員会 笹氣義幸委員長 （宮城県）

【報告事項】

1. サステナビリティ・CSR経営の推進

（1）CSR・MUD普及のためのセミナー開催

<CSR>

7月22日（火）18:00～19:00

日本印刷会館2F会議室（Zoom併用）

『CSRの再周知、CSRに取り組む企業の事例紹介』

講師：江森 克治氏（サステナビリティ・CSR委員会 SV）

参加費：3,000円

<MUD>

8月8日（金）16:00～18:00

日本印刷会館2F会議室（Zoom併用）

『MUDに配慮した手法・技法の紹介、MUDの取り組みの実例』

講師：浦久保康裕氏

（サステナビリティ・CSR委員会 SV）

参加費：6,600円（冊子代込み）

（2）全印工連CSR認定制度（ワン、ツー、スリー スター認定）の普及拡大

以降の募集スケジュール

募集対象	募集期間	認定登録
第49期 ワンスター認定	2025年2～4月	2025年6月
第50期 ワンスター認定	2025年5～7月	2025年9月
第51期 ワンスター認定	2025年8～10月	2025年12月
第52期 ワンスター認定	2025年11月 ～2026年1月	2026年3月

（3）第19回MUDコンペティションへの作品募集

募集期間：2025年9月1日～12月5日

審査会：2025年12月15日（予定）

結果発表：2025年12月22日（予定）

表彰式：2026年2月中旬（予定）

（4）冊子『INFORMATION DESIGN』（改訂版）の販売 価格：3,300円（税込 送料別）

2. 人的資本経営関連情報の提供

（1）ご存知ですか？職場における労働衛生基準が 変わりました

①便所について

②発簡作業に関する措置について

（2）令和7年度雇用保険料率のご案内

労働者・事業者とも5.5／1000

雇用保険二事業の保険料率は3.5／1000

（3）育児休業給付を受給中に離職した場合の取り 扱い変更及び通知について

離職日まで支給されることに。

2025年4月1日以降に適用

3. 脱炭素・環境対応事業の推進

(1) CO₂排出量算定結果

「みんなSX」の集計が出て、それを元に今後の取り組みに反映していく。

(2) 2025特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会

オンライン形式と対面形式がある

オンライン形式のほうが安価

・酸性廃液(Ph2.0以下)、強アルカリ廃液(Ph12.5以上)を排出しているところ=CTPを使っている。

・PCBを含む紙くずを排出しているところは必要な管理資格。

(3) GP認定制度

9月認定の募集中

(4) 環境推進工場登録制度

GPの前段階の制度。

講習会受講が必要。

(5) ISO14001取得支援事業 (NetEMS)

・契約累計件数25件

・問合せ件数140件

企業提携・買収ニーズの登録…51件

企業提携・買収ニーズの相談…21件

M&A (売) …46件

親族内承継の相談…8件

支援センター事業の内容…4件

その他…9件

後継者育成等多種にわたる相談、質問が寄せられている。

5. 印刷業経営実態調査の実施及び分析

本年度の調査は11月から開始予定

中小印刷業の経営動向と経営数値を把握する大事な調査となる。

【依頼事項】

1. 各種数値目標の達成推進

①生命共済の全国目標である組合員数に対する加入率32%の達成

②組合員数純増および増減0の割合を増やし減少率を0%に近づける

2. 全印工連創立70周年記念式典・祝賀会の開催協力

開催日時…2025年10月10日 金曜日14:00～

開催場所…東京會館

※組合員への周知案内

3. 「J-CONNECT」の周知協力

4. 全印工連事業承継支援センターの周知・活用

2017年3月に開設されたセンターで、業務提携を結んだ山田コンサルティンググループが様々な相談等を他に情報漏洩なく秘密厳守にて、一般会社より安く相談に乗ってくれるので是非活用されたい。また、センターの啓発動画やガイドブックも用意されているので視聴されたい。

【協議事項】

1. 組合員数加入促進について

東北6県すべての県が前年より減少

① 各県より原因や今後の対策を協議し、印刷業に問われない中央会規約に抵触しない新たな会社の加入促進が必要なのではないか。

② かたくなに組合加入を拒んだ代表者の世代交代の時期にきており、息子世代に経営者が変わろうとしている。

新しい考えを持っている若手の経営者もいるので再度訪問し、組合の共済制度等の魅力をPRして加入促進につなげてもいいのではないかと。

2. 各共済制度について

年2回の地区協議会での決定報告事項が各県に持ち帰り報告する際に組合員まで伝達がうまくなされていないのではないかと。

組織活性化委員会 平野研一委員

(宮城県)

【報告事項】

1. 組合員加入実績工組表彰

全国47都道府県で増加の県は1社増の4工組
東北に関しては6県ともに減少

2. 各共済制度の加入状況

(生命共済制度) (設備共済制度) (医療・がん・介護共済)

(災害補償共済制度) (経営者退職功労金制度)

各制度の直近月の契約者数、契約金額等を報告

3. 令和7年度共済キャンペーン重点工組

重点工組に決定した全国16工組の都道府県を報告
東北では宮城県・福島県が重点工組に決定

4. 事業承継・事業継続支援事業

「事業承継支援センター」の活用推進と啓発
利用状況 (累計令和7年5月7日現在)

各県により担当する保険会社が違うが、保険会社の担当者に来てもらい説明会を実施した県の事例が報告された。

専門の内容になるので専門のプロから話を聞くと加入する会社も増えるのではないかと。

**教育研修委員会 岩間奏子委員長
(山形県)**

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ **【報告事項】** ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

1. **令和6年度技能検定プリプレス職種(DTP作業)の合格者数**

13都県にて実施され、1級・2級合計72名から受験申請があり、37名が合格。

令和5年度と比較して受験申請者数は9名、合格者数は7名減少しており、合格率は1級が55.1%、2級が48.8%であった。

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ **【依頼事項】** ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

1. **令和7年度印刷営業講座・印刷営業技能審査認定試験の実施**

「提案営業・プレゼンテーションの知識」と「マーケティングの知識」の習得に重点を置いた印刷営業講座と、知識試験では記述式問題の導入、技能試験では従来の積算見積課題に加え、提案型営業の課題としてマーケティングに関する記述式問題を導入した印刷営業技能審査認定試験は、2017年のリニューアルから8年目の令和6年度、3工組(東京都・新潟県・岩手県(岩手のみ現地開催))+全印工連において実施。令和7年度は現時点で1工組+全印工連において開催予定。

実施予定工組は、近隣工組からの受講・受験希望者の受け入れや、他工組から講座の見学希望があれば対応していただきたい。

講座の開催形式は対面・オンライン(Zoom)のどちらでも対応可能だが、ハイブリッド形式での開催は不可。また、試験は対面形式のみでの実施となるためオンライン(Zoom)での受講を実施した場合でも試験は対面での実施が必須となる。

<現時点での実施予定>

- ① 愛知県工組 講座(現地): 10月3・4・10・11日
試験: 10月25日
- ② 全印工連 講座: 実施時期未定
試験: 実施時期未定

2. **令和7年度技能検定プリプレス職種(DTP作業)の実施**

令和7年度については、学科試験が2026年2月8日(日)10:00から全国統一で実施され、実技試験は2025年12月5日(木)~2026年2月15日(日)の間に都道府県ごとに実施。持続的な実施を目指すためには、各都道府県の職業能力開発協議会担当者との意思の疎通が重要となっており、また実技試験の会場確保も大きなウエイトを占めているため、工組単独での開催が難しい場合は、地区協単位での開催を検討する等1人でも多くの方に受験いただける環境づくり、検討をお願いしたい。

3. **教育動画サイト「印カレ~全印工連の学んで得るTV~」主なコンテンツ**

2021年5月に開設した「印カレ」は、学び直し(リスキリング)のニーズが高まる現状において、経営・マーケティング・営業などジャンル別に合計120本の動画を公開。

昨年度は生成AIセミナー動画をコンテンツ化してアップロードした他、リニューアルされた組合支援セミナーを動画コンテンツ化していくことを検討、気軽に視聴できる環境整備に努める。

4. **組合支援セミナーの周知・啓発**

昨年度から組合支援セミナーがフルリニューアルし、各委員会推進事業との結びつきを重視した内容となった。教育研修委員会が企画運営している「技能検定プリプレス職種(DTP作業)学科試験対策セミナー」は今年度も継続開講するので実施予定の工組は開催を検討されたい。

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ **【協議事項・情報交換】** ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

1. **印刷営業講座の各地区での開催日程、参加人数設定**

2017年のリニューアルから9年目となる今年度、教育研修委員会の中でも提案営業・プレゼンテーション、マーケティングの知識の習得に加え、新たに生成AIについての知識、知的財産権についての知識についてコンテンツを強化してほしいとの要望が上がっており、プログラム内容の変更も期待される。

昨年度岩手県工組で現地開催した折、後日アンケートの結果、自発的に受講した人は少なかったものの講座終了後には「参加して良かった」「ベテランの営業こそ受講すべき」「このような機会があればまた参加したい」と概ね前向きな感想を得ることができた。営業職の高年齢化や定年退職、若手社員で営業職を目指す社員が少ない、新規採用にも苦慮する現状において、既存社員に対し「職域を広げるチャンス」「キャリアアップの道筋」として本講座を有効活用していただきたい。

また、受講や受験に対して消極的なところは経営者がそっと背中を押してあげることが肝要。従業員教育は投資と考え企業成長戦略の一手として捉えていただきたい。

また、開催時期については11月月末～繁忙期であったため、参加者からも参加しやすい期日の検討について要望があった。今年はまだ少し早めの時期に現地開催を目指し8月を目途に各県での開催希望調査を実施。他地区協に先んじて講師のスケジュール確保に動く。

2. 技能検定プリプレス職種（DTP作業）の各地区での開催日程、見込み人数を設定

一県単独での開催は、最低5人以上の受講者が必須となるため、人数が満たない場合は越境受験も検討するなど、受験したい人をもれなく受け入れる環境作りが必要。まずは各県で受験希望者数を把握し東北地区協で共有。希望がある場合、前述の受け入れ可能か否か調整を図る。

また、国家試験である本検定試験は一度合格すれば永年資格を保有されることと、更新が必要で知識が常にアップデートされるDTPエキスパートとの違いを知り、従業員に取得させる目的を明確にすることも大事ではないかとの意見が交わされた。

3. その他

オフセット技能検定に関する事項が洩れていた。外国人労働者は技能検定資格取得をすると在留期間が延びることもあり、こちらも力を入れた方がよいのではないかと。

官公需対策委員会 田中日露史委員長
(青森県)

【報告事項】

参加者から、レジメの内容について意見を聴取した。

1. 「印刷物発注と知的財産権」パンフレットの増刷

このパンフレットを、各県・市町村の官公需発注における取引改善や知的財産権に配慮した仕様書になるように活用してほしいと説明された。

2. 令和7年度官公需活動に関するアンケート調査 各県工組の官公需担当役員に調査協力の依頼を行った。7月上旬の回収見込み。

3. 令和7年度組合支援セミナー

「官公需対策」と「知的財産権」の2つのテーマについてセミナーを準備しているので、開催希望があれば全印工連事務局に連絡してほしい。

4. 全国委員会の開催

官公需にまつわる課題について、入札・契約制度や法律などをもとにして学び、参加者同士による

ディスカッションも交えて10月9日に開催予定。

5. 令和8年度制作要望

「知的財産権への配慮と保護に対する周知・啓発」

「予定価格の適正化」

「年間を通しての印刷物発注の平準化」

「社会的課題解決を基準とした新しい調達行為（SR調達）の実現を目指している。

6. 少額随意契約の基準額等について

令和7年4月1日より、国、都道府県、政令指定都市における製造の請負契約では250万円から400万円に基準額が引き上げること、政令指定都市を除く市町村では製造の請負契約では130万円から200万円に引き上げられた。

「少額随意契約」は予定価格が少額のときに選択でき、物価高騰や発注者の事務効率化を踏まえた契約である。

(参考資料)

メリットは、

1. オープンカウンター方式を採用することにより事務作業を効率化でき、広く一般から見積書を募ることで競争性を高められる。
2. 提出された見積もりの中から、最も低い価格を提示した業者と契約を結ぶことで、コスト削減や効率的な調達が期待できる。
3. 特定の業者に有利になることを防ぎ、公平な競争を促すことで透明性の高い調達が行われる。
4. 地域の中小企業が参加しやすくなるため、地域経済の活性化にも繋がる。

デメリットは、

1. 最低価格での契約となるため、業者間の価格競争が激化する。
2. 業者が利益を確保するために品質を低下させる可能性がある。
3. 多くの業者から見積もりを募るため、事務作業が増加する可能性がある。

財務省は単一の見積りを行っている契約や長期にわたって契約の相手方が固定されている契約等については、翌年度以降において一度は一般競争又はオープンカウンター方式を実施することを「重点的監査」で求めている。

経済産業省は、随意契約では予定価格が決まっていないから最低制限価格制度を導入できないという見解であるが、「経済産業省オープンカウンター実施要領」に「予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって見積を行った者を契約の相手方とする」とある。このことからオープンカウンター方式においても最低制限価格制度を実施することは可能であるといえる。

地方公共団体においては、基準価格400万円以下の少額随意契約では既に最低制限価格制度が導入しているところがある。山形県では30万円以上の物件に対し72%の設定率になっている。青森県は150万円以上で最低制限価格制度が適用となるので、それ以下では最も安い金額を提示したところが契約の相手方になり、低価格業者を排除できない状態になっている。秋田県と宮城県では20万円以上で70%。埼玉県、新潟県、茨城県は250万円を超える物件に対して最低制限価格を設けていたが、少額随意契約の基準額が引き上げられたことに伴い基準額が400万円に引き上げられる可能性がある。そうすると400万円以下の物件は、オープンカウンター方式で行われる少額随意契約に移行するのではないかと。

先日、総務省が入札状況に関するアンケートを採ったところ、最低制限価格制度を導入していない理由を尋ねたところ、多かったのは「必要で無いから」、その次は「業界からの要請が無かったから」となっていた。

国からは通達が地方自治体に出されるので、各県印刷工業組合がそれぞれの県や市町村に対し最低制限価格制度の導入や、基準価格や設定率の改善を要望することが大変重要である。

【協議事項】

各工組における少額随意契約、最低制限価格制度、知的財産権への取り組みと委員会事業に対する提案・要望について

(岩手県) 最低制限価格制度は導入されていない。今後取り組みを推し進めていかないと苦しくなってくると思う。知的財産権について昨年アンケート調査を行ったところ、地方では認識が足りないことが分かった。そこで県と市町村の方と印刷業社とで勉強会を行った。この取り組みを今後継続する予定である。

(福島県) 昨年9月にヒアリングを行ったところ、官公庁に理解は得られていると思う。

(秋田県) 少額随意契約は県で行っている。最低制限価格は20万円以上で70%。制限価格を下回る価格を提示するところもある。少額随意契約に関しては今後の取り組みに課題が残っている。知的財産権に関しては、仕様書に印刷データをPDF添付が記載されていて、これにかかる分も含んで見積もりしてほしいと言われる。市町村に対しても知的財産権の取り組みを進めていくことが

必要だと思う。低価格で受注している所は自社で印刷するのではなく、通販を利用しているのではと思う。

(宮城県) 県と仙台市ではオープンカウンターで見積が行われている。こちらの基準額を引き上げる。見積や入札の結果について情報を集め、議連を通して活動していく。

(山形県) 最低制限価格制度が30万円以上で72%となった。年1回、会計課と与野党議員そして組合員との懇談会がある。我々の目標は80%なので引き続き要望していく。2月の懇談会の折り山形市役所が4月から電子入札になると通達があった。今までの指名競争では紙の入札書で入札を行っていたがそれが電子化されるとのことで、オープンカウンター方式になったのではないとの説明があった。知的財産権については11月頃に議員も含めて案内をして勉強会を開く予定。

(青森県) 県に対して要望をしていた20年ほど前、印刷組合に入札制度について学習する機会を青森県が設けてくれ、平成17年4月1日から東北で初めて最低制限価格制度が導入されることになった。その後、制度が変更されることなく今日に至っているが、印刷物製造がアナログからデジタルに変わり、用紙や印刷材料の費用、物価や電気代も上昇していることから、制度の改善を要望することで準備を進めている。これからも、全国の契約制度や知的財産権についての情報を相互に提供し合い、官公需が公正でより良いものになり、地方の経済が潤い、雇用の拡大や、設備の更新、新たな事業への挑戦に繋がっていくことを期待している。

トピックス1 第1回理事会

令和7年5月13日(火) 岩手県青少年会館
出席者17名(内 書面議決書8名)

■菊地理事長の挨拶の後、通常総会に提出する議案について審議、承認されました。

トピックス2 常任理事会

第1回 令和7年4月25日(金) 組合事務所
第2回 令和7年5月13日(火) 岩手県青少年会館
第3回 令和7年5月23日(金) アートホテル盛岡
第4回 令和7年8月8日(金) メトロポリタン盛岡NW

トピックス3 盛岡支部 通常総会

令和7年4月25日(金) 岩手県青少年会館
出席者14名(委任状9名)

■事務局より提出された議案はすべて可決承認されました。

トピックス4 盛岡支部 定例会

令和7年7月8日(火) 北ホテル
出席者9名

■第1回古紙回収報告及びビアパーティーの開催要綱について話し合われました。

トピックス5 JPPS 中間講習会

令和7年6月17日(火) アイーナ 701 会議室
出席者9名(4事業所)

■取得後、2回目の中間講習会を行いました。

■講師は、SME Support(ショートアンドミディアム エンタープライズ サポート) 金子一美氏。

トピックス6 第47・48回 古紙回収事業

令和7年4月16日(水) 曇り
協力業者21社 総重量5,700kg

令和7年7月9日(水) 晴れ
協力業者17社 総重量4,220kg

■皆様のご協力により無事に終了することができました。



トピックス7 SOPTEC2025とうほく

令和7年7月17日(木)・18日(金)

仙台卸商センター 産業見本市会館「サンフェスタ」

■今年度は「イノベーションで描く印刷業未来」をコンセプトに、62の出店ブースと21のセミナーを行い、来場者数は延べ6,890人となりました。

■岩手からも多数ご参加いただきありがとうございます。



トピックス8 組合員支援セミナー&盛岡支部ビアパーティー開催

令和7年8月8日(金) メトロポリタン盛岡NW

セミナー出席者28名 ビアパーティー出席者20名

講師：富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社

グラフィックコミュニケーション営業統括部

グラフィックコミュニケーション販売推進部

マーケティンググループ

塚本 猛氏

タイトル：ストーリーで考えて受注する Create On Demand の事例紹介

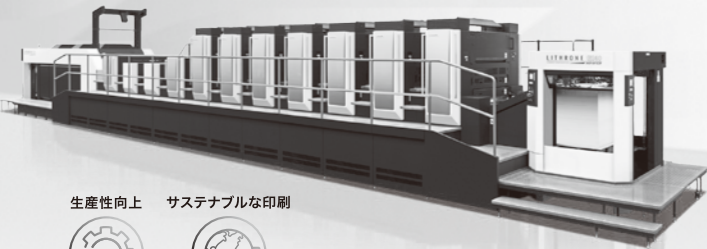
■セミナー後は、恒例の盛岡支部ビアパーティーを開催し、県内の業界関連業の方々にもご参加いただき親睦を深めました。



クイズコーナー



13



LITHRONE GX/G **EX Edition**
advance

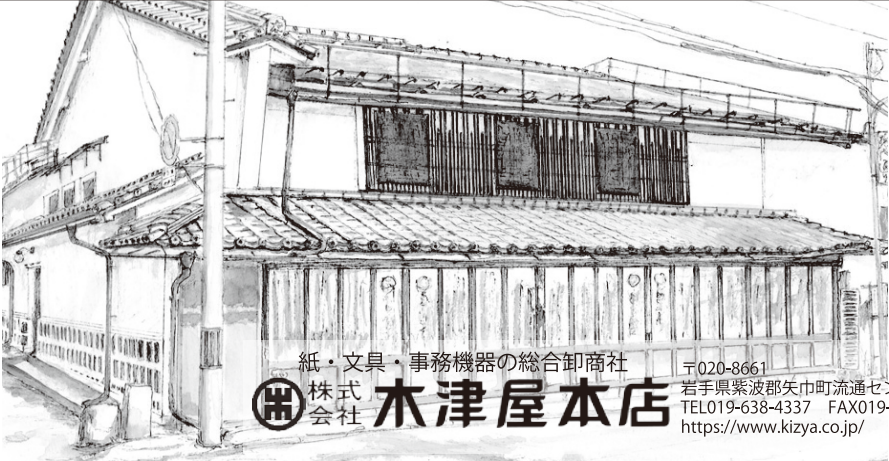
リスロンGX/Gアドバンス EXエディション
 生産性とサステナビリティの新基準

生産性向上 サステナブルな印刷

Photo: GLX-740A
 ※写真のモデルはオプション仕様を含んでいます。

KOMORI

株式会社 小森コーポレーション
 東北営業所 〒984-0822 宮城県仙台市若林区かすみ町8-54 Tel. 022-282-8851 (代表)



紙・文具・事務機器の総合卸商社

株式会社 **木津屋本店**

〒020-8661
 岩手県紫波郡矢巾町流通センター南 2-6-3
 TEL019-638-4337 FAX019-638-4334
<https://www.kizya.co.jp/>



一枚の紙から始まる
 未来への物語。

株式会社 **赤澤紙業**

本社 盛岡市みたち二丁目22番50号 ☎019-641-1081
 支店 仙台市若林区卸町二丁目12番11号 ☎022-235-4251

SCREEN

フルカラーバリアブルプリンティングシステム
Truepress JET 560HDX

印刷市場に革新をもたらす。



株式会社 **SCREEN GP ジャパン** 東北営業所 / 022(224)1741
 〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉一丁目5-15 日本生命仙台勾当台南ビル3階



身近な朝の情報 折込広告

岩手日報アド・ブランチ株式会社

本社 盛岡市みたけ一丁目6-40 TEL019-641-6711
県南センター／花巻市西宮野目12地割62-9 TEL0198-30-1919

印刷加工のエキスパートを目指します

有限会社 オリентコーティング

〒984-0002 仙台市若林区卸町東二丁目1番30号
TEL(022)788-2960(代) FAX(022)788-2965
E-mail:orient-c@abelia.ocn.ne.jp

オンデマンド印刷のPP貼も出来ます
4/6半裁ハイドル自動抜機設備しました

【営業品目】

- PP貼(ツヤ・マット)・ホログラム ●断裁・仕上げ・スジ押加工・角丸仕上げ
- 貼用フィルム ●圧着加工
- 下敷加工(硬質塩ビ・硬質PET) ●PPによる圧着(2つ折・Z折)
- 断裁・角丸仕上げ ●のりによる圧着(2つ折・Z折・6巻折・2折×3折)
- パウチ加工 ●折加工
- レストランメニュー・メニュー製本 特殊折(両観音折・ジャバラ12山谷・経本折)
- 裏スリット ※その他特殊折できます。
- タック紙のセパレータにスリット加工・タック紙販売
- 型抜加工 ハイドル4/6半裁全自動抜・ビク抜

モリサワ



Morisawa Fonts

文字とつながる。世界がひろがる。

フォントのサブスクリプションサービス

豊富な書体ライブラリー／複数デバイスでの利用
簡単なフォントインストール



きれいな本で
のうきを守り
みんなを笑顔にする会社

株式会社 黄 海 製 本

上製、並製、各種雑誌 全般／カレンダー(タンザック、金具Wリング加工 その他)

〒983-0034 仙台市宮城野区扇町1-1-48
TEL.022-235-5004 FAX.022-236-9206

KOBUNDO



印刷機材の総合商社
株式会社 光 文 堂

東北支店

〒984-0003 仙台市若林区六丁の目北町4番30号
TEL(022)287-3711 FAX(022)287-3710

執行役員 / 東部ブロック長 志賀好彦
理 事 / 東北支店長 森 隆章



フィルムも無処理化へ

「新世代ドライタイプフィルム」

TRF-IR830

サーマルレーザ感熱フィルム

高精細が、品質の証
際立つシール・ラベルを創造



TRF-IR830特徴

- ① 処理薬品を一切使用しない
プロセスレスドライタイプフィルム
- ② 耐傷性や耐薬品性に優れ
耐久性が高い
- ③ 高画質・高精度
- ④ 出力時にデブリや臭気が
発生せず快適な作業環境

TRENDSETTER DIALBRE

サーマルレーザフィルムイメージャー



フィルムのセミオート装填が可能。実績のある
CTPと共通エンジンで高い信頼性を確保。

三菱王子紙販売株式会社

営業一部 東北営業グループ TEL : 022-296-3221 <https://mo-ps.co.jp/>



株式会社
インキ
仙小森

お客様の信頼をかたちにする
大正創業は信頼の証！

〒984-0015 仙台市若林区卸町 2-5-8 Tel.(022)232-1591 Fax.(022)239-5874 Url.<http://www.s-komorink.co.jp/>



KONICA MINOLTA

Giving Shape to Ideas

印刷ビジネスの課題を共に解決



受注拡大

デジタルを活用した
受注体制の強化で
顧客拡大を支援

印刷物への多様な
付加価値創造で
他社との差別化を支援



生産性向上

自動化やスキルレ
スでの作業性で
効率化&工数削減

生産プロセスの
スリム化で
生産性&利益率向上



環境配慮

SDGsや
環境課題解決への
取り組み支援

働き方改革など
事業継続に必要な
社内環境構築支援

コニカミノルタ ジャパン株式会社 プロフェッショナルプリント事業部

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町1-2-25 仙台NSビル2F [つながるプリントラボ](#) [検索](#)

印刷機販売・買取はジェイエヌコーキにおまかせください



ジェイエヌコーキ株式会社

本社 〒020-0114 岩手県盛岡市高松3丁目9-15
TEL: (019)661-3302
FAX: (019)661-3308
倉庫 〒020-0502 岩手県岩手郡雫石町板橋65-2

当社は森林認証紙の販売(流通)により
森林保全に貢献してまいります

《洋紙・和紙・特殊紙・板紙・紙製品・家庭紙・衛生用品等》

JP 株式会社
田澤洋紙店

本店 ■ 〒020-0816 盛岡市中野二丁目15番8号
TEL.019(624)3355 FAX.019(622)7655
八戸営業所 ■ 〒031-0071 八戸市沼館一丁目20番9号
TEL.0178(45)4561 FAX.0178(43)7501

Customer's
Customer
Success

RICOH
imagine. change.

お客様のその先のお客様にまで届く価値を創出する

お客様とともに新しい価値を創造し、
人々の生活の質の向上と持続可能な社会づくりに
積極的に貢献します。

<https://www.ricoh.co.jp>

リコージャパン株式会社 岩手支社

〒020-0866 岩手県盛岡市本宮3-36-45 Tel:019-631-2211

**お客さまの
「踏み出す力」になる。**

価値ある情報、豊富な知見、確かな技術で。

一緒に答えを導き出す会社へ。

FUJIFILM

Value from Innovation

富士フイルムグラフィックソリューションズ株式会社